

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

山口県 周南市

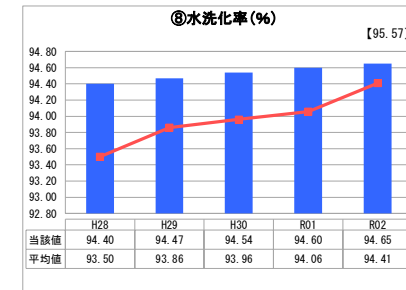
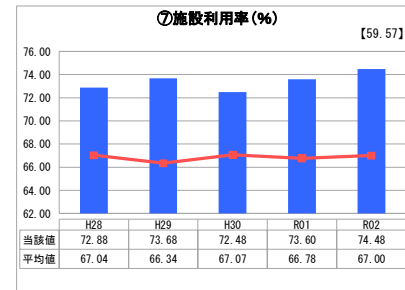
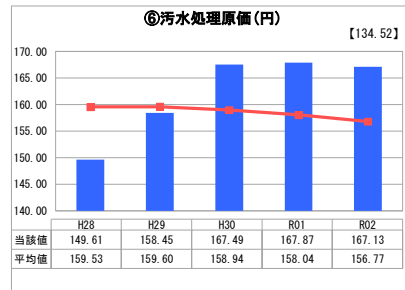
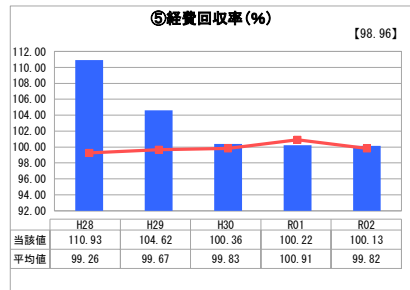
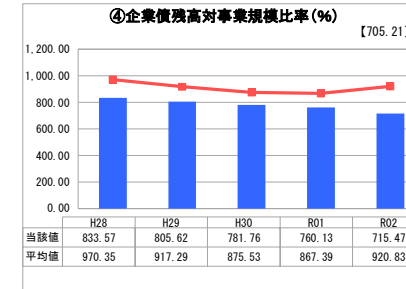
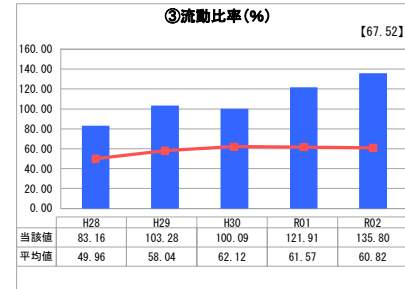
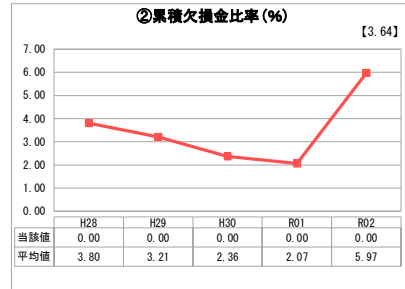
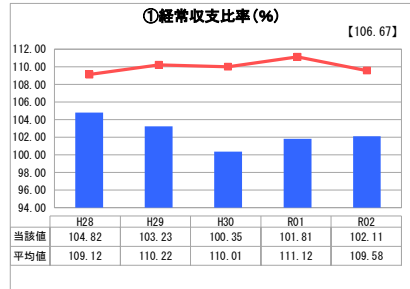
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	73.67	84.80	60.34	3,275

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
140,998	656.29	214.84
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
119,051	28.99	4,106.62

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

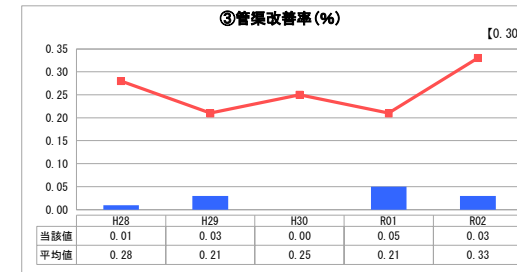
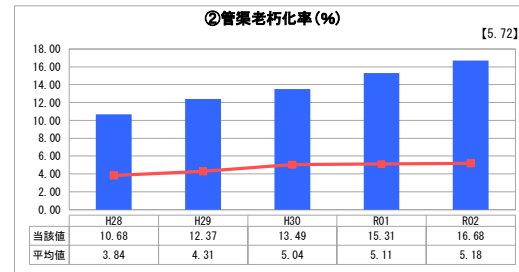
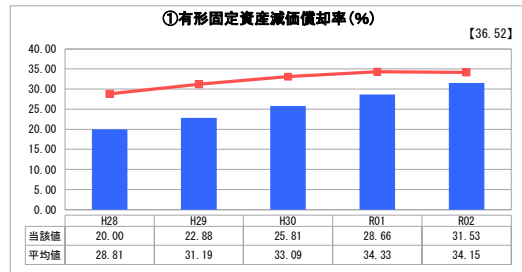
### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると低いですが、100%を上回った。  
 累積欠損金は、発生していない。  
 流動比率は、100%を上回っており、類似団体と比較しても高い。  
 企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対し、約7倍の企業債残高があるが、類似団体平均値と比較すると低くなっている。  
 経費回収率は、100%を上回り、使用料で回収すべき経費は使用料で賅えている。  
 汚水処理原価は167.13円で、類似団体平均値と比較すると10円程度高くなっている。  
 施設利用率は、類似団体平均値と比較すると高く、74.48%となった。  
 水洗化率は、類似団体平均値と同程度の数値である。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い。しかしながら、企業会計へ平成23年度に移行した際、減価償却が終わっていない部分のみを固定資産に計上したことによる影響であり、必ずしも類似団体に比較して施設の老朽化が進んでいるということではない。  
 管渠老朽化率は、類似団体平均値と比較すると高い。本市では、昭和20年代から下水道事業に取り組んでおり、今後も法定耐用年数を経過した管渠延長が増加することとなる。  
 管渠改善率は、類似団体平均値と比較すると低い。ストックマネジメントの調査結果により管渠改善を行っており、マンホールふたの改修なども含め優先順位をつけて実施しているが、管路の総延長も長い為、改善率には反映されにくい。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現状における経営状態については、経常収支比率は黒字で推移しており、流動比率等の指標についても類似団体と比較して良好な状況である。  
 しかしながら、管渠老朽化率にも見られるように、施設の老朽化は進んでおり、ストックマネジメント計画に基づく、施設の長寿命化や耐震化を進める必要がある。  
 また、企業債残高についても、発行額の抑制や改築施設の耐用年数に応じた適切な借入年数の設定などにより計画的に削減に努め、経営の安定化を図らなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

山口県 周南市

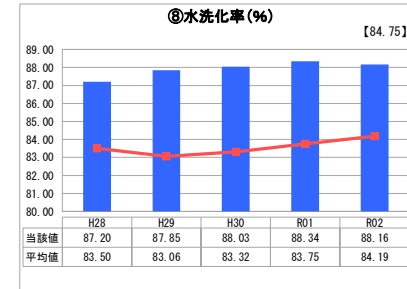
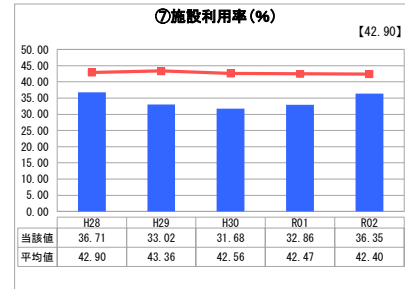
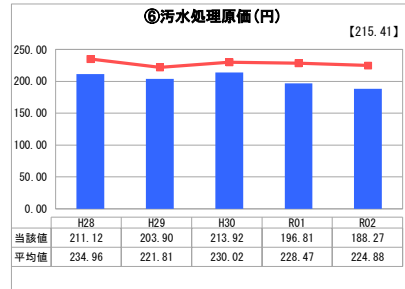
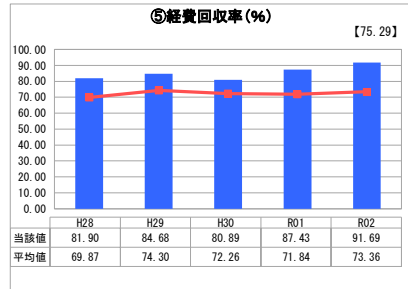
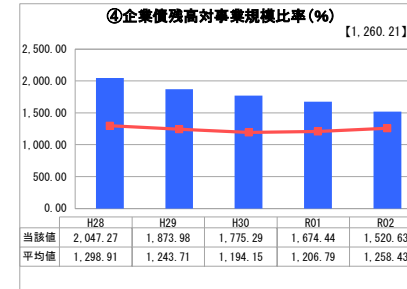
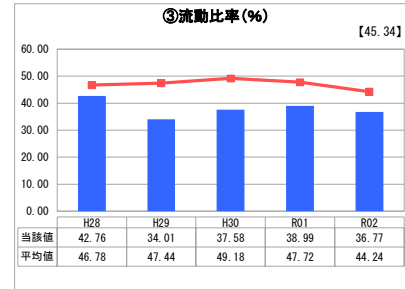
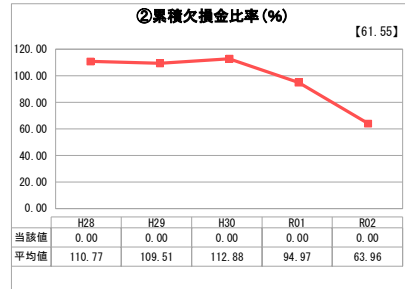
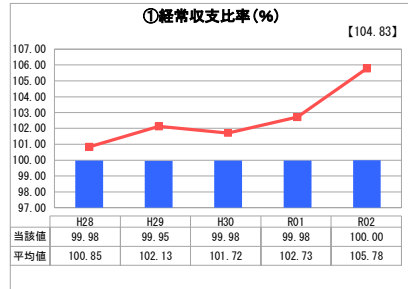
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	70.64	2.30	82.75	3,275

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
140,998	656.29	214.84
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
3,225	1.57	2,054.14

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

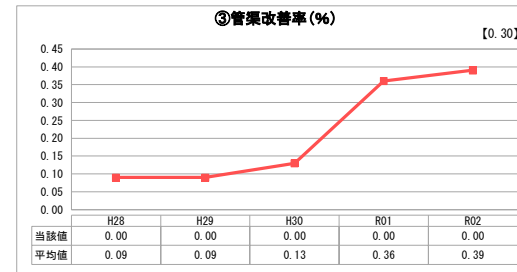
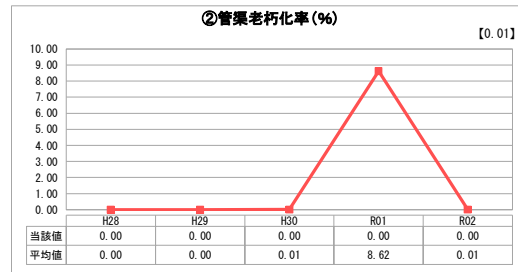
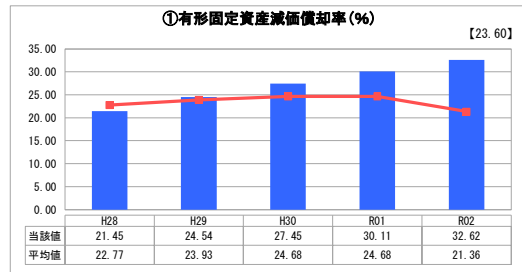
### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、一般会計からの繰入金により、収益的収支を均衡させているため、100%となった。  
 累積欠損金は発生していない。  
 流動比率は、類似団体平均値と比較すると低い。短期的な債務に対する支払能力としては、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等が原資として予定されており、問題ない。  
 企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対し約15倍の企業債残高があり、類似団体平均値と比較すると高い。  
 経費回収率は、類似団体平均値と比較すると高いが、100%を下回り、使用料で回収すべき経費の全額は使用料で賄われていない。これは、事業規模が小さく経営効率も悪い事業を政策的に公共下水道事業と同料金の設定としているためである。  
 汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると低く抑えられている。公共下水道事業と維持管理費等を一括運営していることなどが影響している。  
 施設利用率は、類似団体平均値と比較すると低い。処理場整備時の処理人口の見込みに対する人口減少等が影響している。  
 水洗化率は、類似団体平均値と比較すると高い。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると高い数値となった。事業はほぼ完了しており、今後、償却率は上昇していく。  
 管渠老朽化率と管渠改善率は、供用開始から26年目の事業であり、法定耐用年数を経過した管渠は無いため0%である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、事業規模が小さく経営効率も悪いため、収益的収支での黒字化は困難である。  
 現状では、一般会計からの繰入金により収支を均衡させており、下水道使用料の設定など、公共下水道事業の経費回収率等を勘案しながらの経営となる。  
 公共下水道事業に比べると供用開始からの年数が短い施設が多いが、今後は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設・設備の更新を進め、経営の安定化を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

山口県 周南市

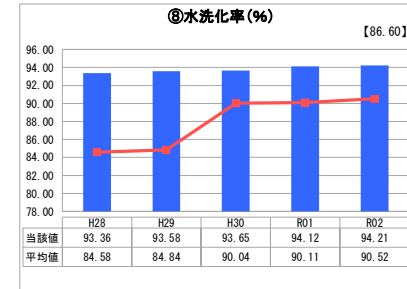
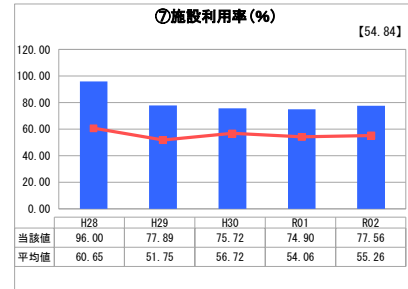
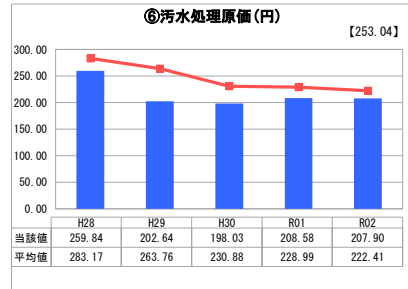
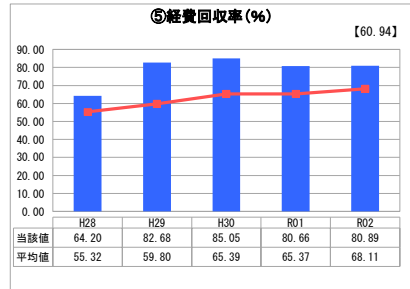
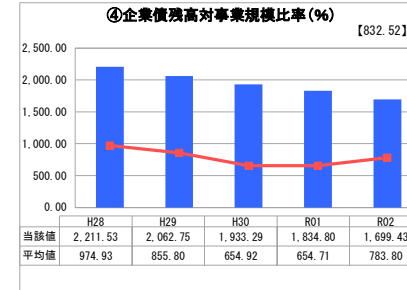
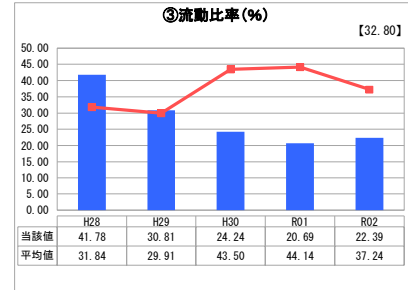
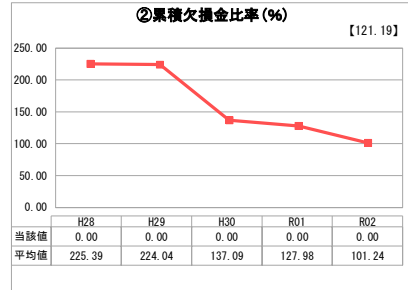
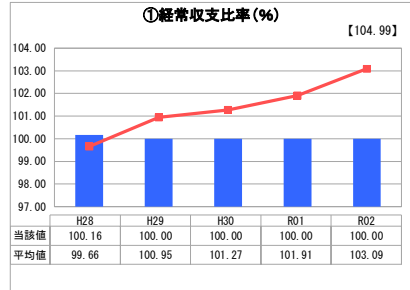
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	57.33	3.35	67.50	3,275

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
140,998	656.29	214.84
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
4,700	2.66	1,766.92

**グラフ凡例**

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、一般会計からの繰入金により、収益的収支を均衡させており、100%となった。累積欠損金は、発生していない。

流動比率は、類似団体平均値と比較すると低い数値である。短期的な債務に対する支払能力という意味では、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等が原資として予定されており、問題ない。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対して約16倍の企業債残高となり、類似団体平均値と比較して高い。

経費回収率は80.89%で、類似団体平均値と比較すると高いが、100%を下回り、使用料で回収すべき経費の全額は使用料で賄っていない。これは、事業規模が小さく経営効率も悪い事業を政策的に公共下水道事業と同料金の設定としているためである。

汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると低く抑えられている。公共下水道事業と維持管理等を一括運営していることなどが影響している。

施設利用率は、類似団体平均値と比較すると高く、近年は75%程度で推移している。

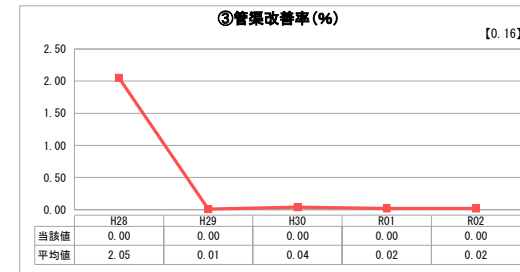
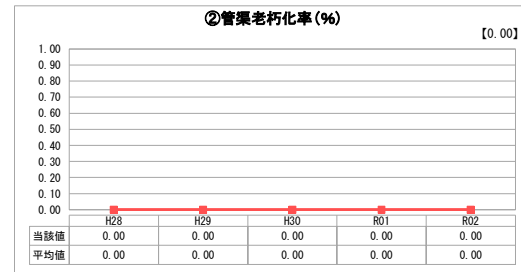
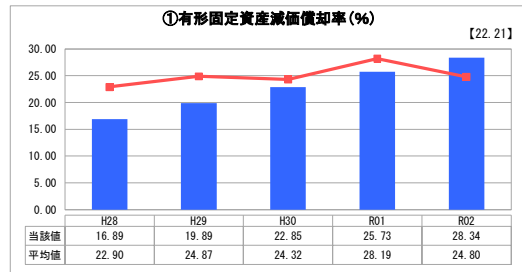
水洗化率は、類似団体平均値と比較すると高い。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると高い。供用開始後33年が経過していることから、今後、更新時期となるまで徐々に高くなる見込みである。

管渠老朽化率と管渠改善率は、法定耐用年数を超過した管渠は無いため0%である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本事業は、事業規模が小さく経営効率も悪いため、収益的収支での黒字化は困難である。

現状では、一般会計からの繰入金により収支を均衡させており、下水道使用料の設定など、公共下水道事業の経費回収率等を勘案しながらの経営となる。

経費節減に努め、施設の維持管理・更新を計画的に進めなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 経営比較分析表（令和2年度決算）

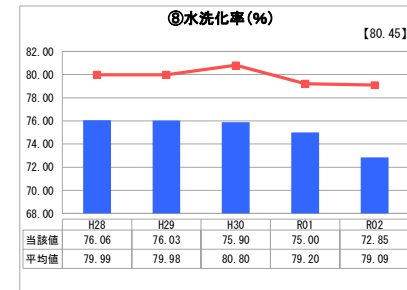
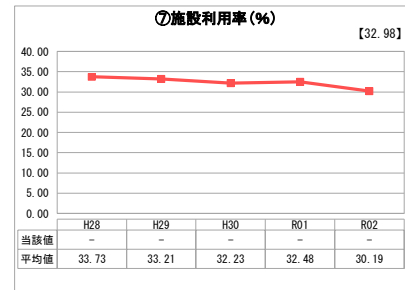
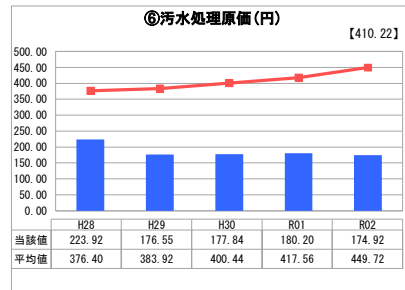
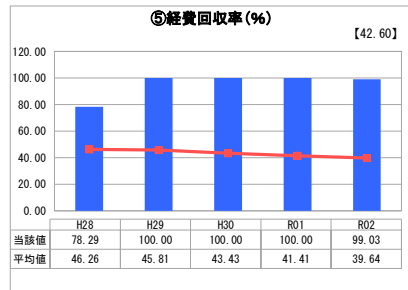
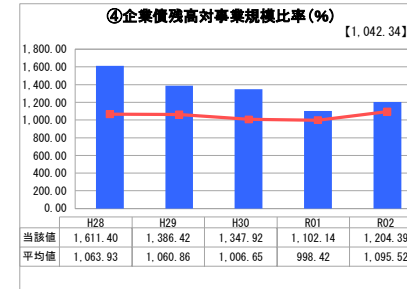
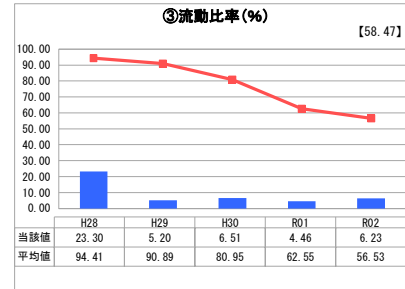
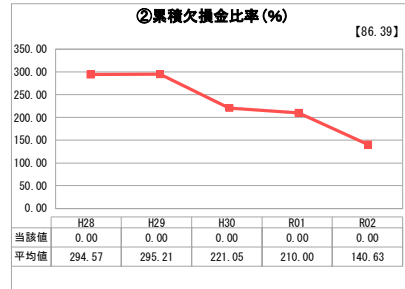
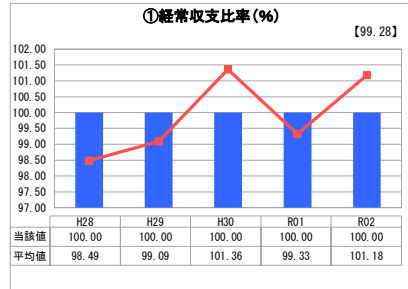
山口県 周南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	83.60	0.22	100.00	3,275

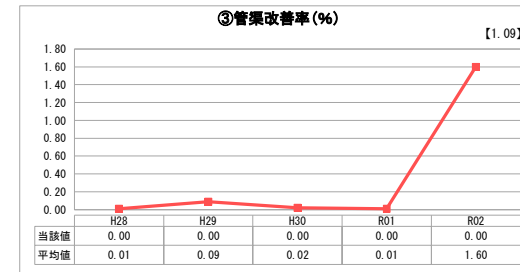
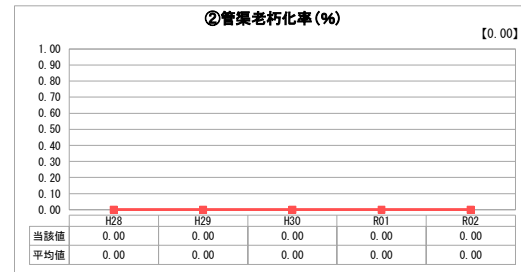
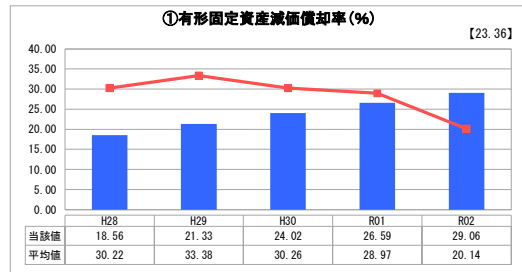
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
140,998	656.29	214.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
302	0.13	2,323.08

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

## 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、一般会計からの繰入金により、収益的収支を均衡させており、100%となった。累積欠損金は、発生していない。

流動比率は、類似団体平均値と比較すると低い数値である。短期的な債務に対する支払能力という意味では、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等が原資として予定されており、問題ない。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対し約12倍の企業債残高となり、類似団体平均値と比較して高い。

経費回収率は99.03%で、類似団体平均値と比較して高く、使用料で回収すべき経費は使用料でほぼ賚っている。

汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると低い。これは、本事業では独自の処理場を建設せず、公共下水道の処理場に接続していることによるものである。

施設利用率は、公共下水道の処理場に接続しているため算出されない。

水洗化率は、類似団体平均値と比較すると低い。

## 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると高い。今後、更新時期となるまで徐々に高くなる見込みである。

管渠老朽化率と管渠改善率は、供用開始から24年目の事業であり、法定耐用年数を経過した管渠は無いため、0%である。

## 全体総括

本事業は、事業規模が小さく経営効率も悪いため、収益的収支の黒字化は困難である。使用料で経費をほぼ賚ることができている状況だが、元々の処理区域内人口が少ない上に、人口減少が進んでおり、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。

下水道使用料の設定など、公共下水道事業の経費回収率等を助成しながらの経営となる。

今後、更新・修繕が見込まれる施設について、計画的な事業の実施を図り、公共下水道事業との一括経営により、一層の経費の節減に努めなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。